

1. 件名

水素エネルギーに関する規制適正化の調査

2. 背景・目的

水素は、カーボンニュートラルに必要な不可欠なエネルギー源であり、燃料または原料として、運輸・発電・産業など多様な分野の脱炭素化を可能とする。

水素分野の規制改革については、世界に先んじて商用化を果たした燃料電池自動車（FCV）やその普及に必要なインフラである水素ステーションに関する分野を中心に、これまで着実に推進してきた。しかしながら、2050年のカーボンニュートラルの達成を見据えた水素の社会実装を実現する観点から、引き続き水素に関する研究開発等を通して、水素ステーション等を中心に規制の適正化・コスト低減を図っていくことが必要である。

本調査では、「超高压水素インフラ本格普及技術開発事業」が終了する2023年度以降を見据え、FCVの普及拡大・水素ステーションの自立化のために、利便性向上・コスト低減に資する技術開発等を調査し、費用対効果を勘案した規制改革項目の洗い出しを目的とする。

3. 内容

本業務では、上記目的を達成するために、以下の内容の調査を実施する。

(1) 有識者・関係企業へのヒアリングを通じた、技術開発要素と規制改革項目の洗い出し・効果分析

- 1) 水素ステーションに関係する事業者を中心に、水素ステーションの利便性向上・コスト低減等のために必要な技術開発及び規制改革について、ヒアリングを行う。その際、知見を有する協議会や団体等とも密に連携しながら、サプライチェーン等の観点から偏りが無いようヒアリングを行うことに注意すること。
- 2) ヒアリングによって収集した規制改革項目について、それぞれの程度のコスト削減効果があるのか、実現可能性、必要な検証期間といった分析を行い、費用対効果を勘案して規制改革項目の優先度を整理する。

(2) (1) の規制改革項目に関する業界団体等との連携、意見集約の補助

- 1) (1) で調査分析を行った規制改革項目に関して、2022年度の規制改革実施計画や新事業特例制度、2023年度以降の研究開発予算事業の編成等につなげるべく、業界団体等と密に連携し、政策提言に活用することができるよう経済産業省及びNEDOを補助する。
- 2) 既存の規制改革項目や検討中の規制改革要望との関係性や費用対効果等も考慮しつつ、FCVの普及・水素ステーションの自立化に有効な政策提言となるよう意見集約の補助を行う。

上記について、2022 年 3 月に中間報告（骨子版）を行い、2022 年 5 月までに調査報告書を取りまとめる。なお、調査報告書とは別に成果報告書（PowerPoint）を作成し、協議会等の提言のための検討材料につながるよう公開する。

4. 業務期間

NEDOが指定する日から 2022 年 5 月 31 日まで

5. 予算額

2,000 万円以内

6. 報告書

提出期限：2022 年 5 月 31 日

提出方法：NEDOプロジェクトマネジメントシステムによる提出

記載内容：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って提出のこと。

7. 報告会等の開催

委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告を依頼することがある。

以 上